

平成29年度

小値賀町 統一的な基準による財務書類

令和元年12月

目次

1. 平成29年度小値賀町財務書類の公表について.....	- 1 -
2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体.....	- 1 -
3. 平成29年度財務書類の概要について.....	- 2 -
1) 貸借対照表（バランスシート）.....	- 2 -
(1) 資産.....	- 3 -
(2) 負債及び純資産.....	- 4 -
2) 行政コスト及び純資産変動計算書について.....	- 4 -
4. 分析.....	- 8 -
資料 財務書類.....	- 9 -

1. 平成29年度小値賀町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。本町は「総務省方式改定モデル」を選択し、平成19年度決算から財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったこと等から、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表することが求められました。

これを受け本町でも、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表するものです。

2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体

「統一的な基準」では、一般会計のみを対象とする『一般会計等財務書類』だけでなく、一般会計と特別会計を合わせた『全体財務書類』、さらに第3セクター、一部事務組合、並びに広域連合等を合わせた『連結財務書類』の3種類を作成します。

財務書類の種類		対象となる会計、団体	備考
	一般会計等財務書類	一般会計	
	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	特別会計
小値賀町簡易水道事業特別会計			
小値賀町渡船事業特別会計			
国民健康保険診療所特別会計			
小値賀町下水道事業特別会計			
小値賀町介護保険事業特別会計			
小値賀町後期高齢者医療事業特別会計			
連結財務書類	小値賀交通株式会社	第3セクター	
	一般財団法人小値賀町担い手公社		
	長崎県市町村総合事務組合	一部事務組合	
	長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	

3. 平成29年度財務書類の概要について

1) 貸借対照表（バランスシート）

平成30年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

●貸借対照表（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結		科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	15,803	95%	20,024	95%	20,228	95%	固定負債	3,401	20%	5,023	24%	5,118	24%
有形固定資産	13,499	81%	17,676	84%	17,834	84%	地方債	3,005	18%	4,385	21%	4,412	21%
事業用資産	5,921	35%	6,038	29%	6,186	29%	長期未払金	5	0%	5	0%	5	0%
土地	857	5%	876	4%	897	4%	退職手当引当金	391	2%	632	3%	633	3%
立木竹	572	3%	572	3%	572	3%	その他	-	-	-	-	68	0%
建物	4,106	25%	4,159	20%	4,221	20%	流動負債	370	2%	504	2%	539	3%
工作物	376	2%	376	2%	421	2%	1年内償還予定地方債	338	2%	460	2%	477	2%
船舶	0	0%	45	0%	45	0%	未払金	△ 5	-	△ 5	0%	13	0%
その他	-	-	-	-	20	0%	賞与等引当金	31	0%	43	0%	44	0%
建設仮勘定	10	0%	10	0%	10	0%	預り金	5	0%	5	0%	5	0%
インフラ資産	7,357	44%	11,174	53%	11,174	52%	負債合計	3,896	23%	5,652	26%	5,762	27%
土地	103	1%	110	1%	110	1%	【純資産の部】						
建物	39	0%	386	2%	386	2%	固定資産等形成分	16,583	99%	20,861	99%	21,069	99%
工作物	7,214	43%	10,677	51%	10,677	50%	余剰分(不足分)	△ 3,635	-22%	△ 5,310	-25%	△ 5,389	-25%
物品	221	1%	464	2%	474	2%	他団体出資等分	-	-	-	-	-	0%
無形固定資産	30	0%	30	0%	30	0%							
ソフトウェア	30	0%	30	0%	30	0%							
投資その他の資産	2,274	14%	2,318	11%	2,364	11%							
投資及び出資金	284	2%	284	1%	210	1%							
有価証券	217	1%	217	1%	194	1%							
出資金	67	0%	67	0%	16	0%							
長期延滞債権	7	0%	23	0%	23	0%							
長期貸付金	90	1%	90	0%	88	0%							
基金	1,894	11%	1,922	9%	2,044	10%							
その他	1,894	11%	1,922	9%	2,044	10%							
徴収不能引当金	△ 1	0%	△ 1	0%	△ 1	0%							
流動資産	916	5%	1,054	5%	1,109	5%							
現金預金	125	1%	204	1%	242	1%							
未収金	1	0%	4	0%	15	0%							
短期貸付金	17	0%	17	0%	14	0%							
基金	772	5%	829	4%	832	4%							
財政調整基金	286	2%	344	2%	347	2%							
減債基金	485	3%	485	2%	485	2%							
棚卸資産	-	-	-	-	5	0%							
その他	-	-	-	-	0	0%							
資産合計	16,932	100%	21,527	100%	21,763	100%	純資産合計	12,948	77%	15,551	74%	15,680	73%
							負債及び純資産合計	16,718	100%	21,078	100%	21,337	100%

(1)資産

資産は、言い換えれば財産です。29年度末時点で、資産の95%を固定資産が占めており、残りの5%は流動資産です。

一般会計等においては、庁舎や学校等の事業用資産-建物が25%、道路や漁港、畑総施設等のインフラ資産-工作物が43%と多くを占めています。将来の施設整備のために積み立てている固定資産-基金は11%、財政調整基金、減債基金は合わせて5%です。

全体では、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、金額、比率とも増加しています。

●科目毎の主な内容

科目	連結		
	全体		
	一般会計等		
① 固定資産－有形固定資産－事業用資産			
立木竹	保安林		
建物	小値賀町役場、小値賀小中学校、小値賀町総合運動公園体育館等、一般会計に属する建物	はまゆう及びさいかい待合所、診療所	小値賀交通、担い手公社、一部事務組合等の建物
工作物	防火水槽、防災無線鉄塔 他		
船舶	かいほう	はまゆう、さいかい	
② 固定資産－有形固定資産－インフラ資産			
建物	畑総関連施設 他	水道・下水道施設	
工作物	道路、漁港 他	水道・下水道施設	
③ 固定資産－物品			
物品	消防車、小値賀交通バス、焼却場設備 他	医療機械、水道・下水道設備 他	
④ 投資その他の資産			
有価証券	長崎県公募公債、小値賀交通株券 他		
長期貸付金	次のうち、短期貸付金（翌年度返還金）を引いたもの。奨学資金貸付基金、町有雌牛貸付基金、土地開発基金の貸付金、担い手公社出資金のうち実質的に貸付金であるもの		
基金	振興基金や医療施設建設基金等、特定目的基金		

(2)負債及び純資産

負債とは、借金など将来支払う義務があるものです。また、純資産とは、資産から負債を差し引いたもので、返済する必要がないものです。資産がどのような形で引き継がれているかを示しており、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けて計上しています。

平成29年度決算においては、負債が30%弱、純資産が70%強を占めています。

一般会計等においては、負債23%中、18%が地方債です。

全体では、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、金額、比率とも増加しています。

●科目の説明

科目	説明
① 負債の部—固定負債	
地方債	翌々年度以降に返済する借入金の元金の残高
退職手当引当金	年度末に職員が自己都合退職すると仮定した場合に支払う退職金
② 負債の部—流動負債	
1年内償還予定地方債	翌年度に返済する借入金の元金
賞与等引当金	引当金的一种で、翌年度に支払う賞与に備えて見積もり計上するもの
③ 純資産の部	
固定資産等形成分	資産の部のうち、固定資産と流動資産のうち短期貸付金及び基金を合わせたものです。
余剰分(不足分)	残りの流動資産と負債の差額です。

2) 行政コスト及び純資産変動計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等に区分して表示したものです。

一般会計等においては、約28億円の経常費用に対し、経常収益が約0.9億円であり、差引約27億円の純行政コストがかかっています。純行政コストの財源として、町税や地方交付税等の税収等が約21億円、国県等補助金が5億円あり、最終的に差引約▲0.9億円となっています。平成29年度中に、約0.9億円の純資産が減少したということです。

●行政コスト及び純資産変動計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	2,801	103%	4,296	111%	4,942	111%
業務費用	1,887	69%	2,811	73%	2,960	66%
人件費	579	21%	921	24%	984	22%
職員給与費	451	17%	635	16%	681	15%
賞与等引当金繰入額	31	1%	43	1%	43	1%
退職手当引当金繰入額	0	0%	117	3%	133	3%
その他	97	4%	126	3%	126	3%
物件費等	1,258	46%	1,793	46%	1,869	42%
物件費	614	23%	876	23%	907	20%
維持補修費	40	1%	63	2%	69	2%
減価償却費	603	22%	852	22%	876	20%
その他	1	0%	2	0%	17	0%
その他の業務費用	51	2%	97	3%	107	2%
支払利息	26	1%	54	1%	54	1%
徴収不能引当金繰入額	1	0%	1	0%	1	0%
その他	25	1%	43	1%	53	1%
移転費用	913	33%	1,485	38%	1,982	44%
補助金等	408	15%	1,297	34%	1,740	39%
社会保障給付	189	7%	190	5%	190	4%
他会計への繰出金	296	11%	△ 26	-1%	△ 26	-1%
その他	20	1%	24	1%	78	2%
経常収益	87	3%	436	11%	497	11%
使用料及び手数料	48	2%	129	3%	128	3%
その他	39	1%	307	8%	369	8%
純経常行政コスト	2,714	99%	3,860	100%	4,445	100%
臨時損失	15	1%	15	0%	15	0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	15	1%	15	0%	15	0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	5	0%	5	0%
資産売却益	-	-	5	0%	5	0%
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,728	100%	3,870	100%	4,455	100%
財源	2,641	97%	3,546	92%	4,131	93%
税収等	2,125	78%	2,622	68%	3,161	71%
国県等補助金	516	19%	924	24%	970	22%
本年度差額	△ 87	-3%	△ 324	-8%	△ 323	-7%
固定資産等の変動(内部変動)	△ 211		△ 445			
有形固定資産等の増加	165		170			
有形固定資産等の減少	△ 611		△ 860			
貸付金・基金等の増加	309		325			
貸付金・基金等の減少	△ 74		△ 80			
資産評価差額	-		-		-	
無償所管換等	-		-		-	
比例連結割合変更に伴う差額	-		-		1	
その他	0		0		2	
本年度純資産変動額	△ 87		△ 324		△ 320	
前年度末純資産残高	13,035		15,876		16,000	
本年度末純資産残高	12,948		15,551		15,680	

●科目の説明

科目	説明
① 経常費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用 他
物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費 他
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額 他
移転費用	住民への補助金や児童手当、医療費給付などの社会保障費 他
② 経常収益	
使用料及び手数料	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料 他
その他	財産売払収入、雑入 他
③ 財源	
税収等	町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入

3) 資金収支計算書について

1年間の資金の増減を、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の3つに区分し表示したものです。

『投資活動収支』は、公共施設の整備や基金積立、貸付に係る収支で、『財務活動収支』は、地方債の発行、元金の償還に係る収支です。『業務活動収支』は、投資、財務以外の業務に係る収支です。

平成29年度は、一般会計等で約▲8百万円、全体で▲9百万円の資金が変動し、年度末資金残高は、一般会計等で約1.2億円、全体で2.0億円になりました。

●資金収支計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	
【業務活動収支】				
業務支出	2,210	3,334		
業務費用支出	1,292	1,845		
人件費支出	580	806		
物件費等支出	666	952		
支払利息支出	26	54		
その他の支出	21	33		
移転費用支出	918	1,490		
補助金等支出	413	1,301		
社会保障給付支出	189	190		
他会計への繰出支出	296	△ 26		
その他の支出	20	24		
業務収入	2,560	3,812		
税収等収入	2,125	2,622		
国県等補助金収入	365	772		
使用料及び手数料収入	31	112		
その他の収入	39	305		
臨時支出	-	-		
業務活動収支	350	477		
【投資活動収支】				
投資活動支出	508	529	省略	
公共施設等整備費支出	165	170		
基金積立金支出	303	319		
貸付金支出	34	34		
その他の支出	7	7		
投資活動収入	252	259		
国県等補助金収入	151	151		
基金取崩収入	66	66		
貸付金元金回収収入	35	35		
その他の収入	-	5		
投資活動収支	△ 256	△ 270		
【財務活動収支】				
財務活動支出	324	441		
地方債償還支出	324	441		
財務活動収入	222	224		
地方債発行収入	205	207		
その他の収入	17	17		
財務活動収支	△ 102	△ 217		
本年度資金収支額	△ 8	△ 9		
前年度末資金残高	128	208		
本年度末資金残高	121	199		
前年度末歳計外現金残高	7	7	省略	
本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 2		
本年度末歳計外現金残高	5	5		
本年度末現金預金残高	125	204		

●科目の説明

科目	説明
① 業務活動収支	
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (町税、保険料、使用料、手数料など)
② 投資活動収支	
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
③ 財務活動収支	
財務活動支出	地方債や借入金などに係る元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金に係る収入

4. 分析

一般会計等	全体	連結
① 住民一人当たり資産額【資産形成度】		
6,679,328	8,420,971	8,524,550
② 住民一人当たり負債額【持続可能性(健全性)】		
1,506,349	2,207,970	2,287,013
③ 住民一人当たり行政コスト【効率性】		
1,090,056	1,546,181	1,779,738
④ 歳入額対資産比率【資産形成度】 これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。		
5.3	4.7	4.3
⑤ 有形固定資産減価償却【資産形成度】 有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。		
66.2	63.3	63.2
⑥ 純資産比率【世代間公平性】 地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示します。		
77.4	73.8	73.5
⑦ 社会資本等形成の世代間負担比率【世代間公平性】 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。		
24.7	27.4	27.4

資料 財務書類

貸借対照表

一般会計等

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,802,734,696	固定負債	3,400,678,389
有形固定資産	13,498,602,280	地方債	3,004,668,618
事業用資産	5,921,126,557	長期未払金	5,306,771
土地	856,741,556	退職手当引当金	390,703,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	9,577,966,766	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,472,077,505	流動負債	369,714,060
工作物	1,362,704,757	1年内償還予定地方債	338,042,389
工作物減価償却累計額	△ 986,796,637	未払金	△ 4,657,471
船舶	7,210,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 7,209,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,407,529
航空機	-	預り金	4,921,613
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,770,392,449
建設仮勘定	10,351,719	【純資産の部】	
インフラ資産	7,356,607,626	固定資産等形成分	16,582,640,153
土地	102,560,283	余剰分(不足分)	△ 3,634,674,925
建物	69,396,372		
建物減価償却累計額	△ 29,552,789		
工作物	21,752,937,868		
工作物減価償却累計額	△ 14,538,734,108		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,597,730,924		
物品減価償却累計額	△ 2,376,862,827		
無形固定資産	30,153,045		
ソフトウェア	30,153,045		
その他	-		
投資その他の資産	2,273,979,371		
投資及び出資金	284,254,460		
有価証券	217,090,000		
出資金	67,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,789,719		
長期貸付金	89,688,626		
基金	1,893,833,621		
減債基金	-		
その他	1,893,833,621		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 587,055		
流動資産	915,622,981		
現金預金	125,489,802		
未収金	1,420,799		
短期貸付金	17,167,612		
基金	771,544,768		
財政調整基金	286,131,092		
減債基金	485,413,676		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	16,718,357,677	純資産合計	12,947,965,228
		負債及び純資産合計	16,718,357,677

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	2,800,626,140		
業務費用	1,887,428,556		
人件費	579,078,757		
職員給与費	450,998,798		
賞与等引当金繰入額	31,407,529		
退職手当引当金繰入額	126,000		
その他	96,546,430		
物件費等	1,257,648,619		
物件費	613,637,297		
維持補修費	40,455,958		
減価償却費	602,857,342		
その他	698,022		
その他の業務費用	50,701,180		
支払利息	25,514,678		
徴収不能引当金繰入額	587,055		
その他	24,599,447		
移転費用	913,197,584		
補助金等	407,902,145		
社会保障給付	189,358,710		
他会計への繰出金	295,858,146		
その他	20,078,583		
経常収益	86,919,625		
使用料及び手数料	48,259,084		
その他	38,660,541		
純経常行政コスト	2,713,706,515		
臨時損失	14,703,876		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	14,703,876		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	2,728,410,391		
財源	2,641,086,015		
税収等	2,125,248,375		
国県等補助金	515,837,640		
本年度差額	△ 87,324,376		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 210,791,852	210,791,852
有形固定資産等の減少		164,991,337	△ 164,991,337
貸付金・基金等の増加		△ 610,904,161	610,904,161
貸付金・基金等の減少		308,862,361	△ 308,862,361
資産評価差額	-	△ 73,741,389	73,741,389
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 40,247	-	△ 40,247
本年度純資産変動額	△ 87,364,623	△ 210,791,852	123,427,229
前年度末純資産残高	13,035,329,851	16,793,432,005	△ 3,758,102,154
本年度末純資産残高	12,947,965,228	16,582,640,153	△ 3,634,674,925

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,209,587,851
業務費用支出	1,291,732,796
人件費支出	579,722,264
物件費等支出	665,626,379
支払利息支出	25,514,678
その他の支出	20,869,475
移転費用支出	917,855,055
補助金等支出	412,559,616
社会保障給付支出	189,358,710
他会計への繰出支出	295,858,146
その他の支出	20,078,583
業務収入	2,559,645,801
税込等収入	2,124,836,873
国県等補助金収入	364,684,603
使用料及び手数料収入	31,328,884
その他の収入	38,795,441
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	350,057,950
【投資活動収支】	
投資活動支出	508,090,484
公共施設等整備費支出	164,991,337
基金積立金支出	302,875,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,566,593
その他の支出	6,657,057
投資活動収入	251,980,845
国県等補助金収入	150,886,000
基金取崩収入	66,379,710
貸付金元金回収収入	34,715,135
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 256,109,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	323,607,496
地方債償還支出	323,607,496
その他の支出	-
財務活動収入	222,003,037
地方債発行収入	204,900,000
その他の収入	17,103,037
財務活動収支	△ 101,604,459
本年度資金収支額	△ 7,656,148
前年度末資金残高	128,224,337
本年度末資金残高	120,568,189
前年度末歳計外現金残高	6,711,748
本年度歳計外現金増減額	△ 1,790,135
本年度末歳計外現金残高	4,921,613
本年度末現金預金残高	125,489,802

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

全体

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,023,536,859	固定負債	5,022,860,733
有形固定資産	17,675,799,235	地方債	4,385,040,672
事業用資産	6,038,293,104	長期未払金	5,327,061
土地	875,766,882	退職手当引当金	632,493,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	9,932,548,176	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,773,723,790	流動負債	503,687,265
工作物	1,362,704,757	1年内償還予定地方債	460,220,461
工作物減価償却累計額	△ 986,796,637	未払金	△ 4,626,480
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 109,028,520	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,171,671
航空機	-	預り金	4,921,613
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,526,547,998
建設仮勘定	10,351,719	【純資産の部】	
インフラ資産	11,173,713,770	固定資産等形成分	20,861,106,395
土地	110,482,055	余剰分(不足分)	△ 5,309,965,070
建物	1,217,126,825		
建物減価償却累計額	△ 831,096,984		
工作物	27,399,131,426		
工作物減価償却累計額	△ 16,721,929,552		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,871,218,197		
物品減価償却累計額	△ 3,407,425,836		
無形固定資産	30,153,045		
ソフトウェア	30,153,045		
その他	-		
投資その他の資産	2,317,584,579		
投資及び出資金	284,254,460		
有価証券	217,090,000		
出資金	67,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,581,562		
長期貸付金	89,688,626		
基金	1,921,646,986		
減債基金	-		
その他	1,921,646,986		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 587,055		
流動資産	1,054,152,464		
現金預金	203,776,906		
未収金	4,010,299		
短期貸付金	17,167,612		
基金	829,197,647		
財政調整基金	343,783,971		
減債基金	485,413,676		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
繰延資産	-	純資産合計	15,551,141,325
資産合計	21,077,689,323	負債及び純資産合計	21,077,689,323

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	4,296,134,144		
業務費用	2,811,215,387		
人件費	920,916,483		
職員給与費	635,053,333		
賞与等引当金繰入額	43,171,671		
退職手当引当金繰入額	116,981,000		
その他	125,710,479		
物件費等	1,793,022,355		
物件費	875,896,755		
維持補修費	63,135,670		
減価償却費	852,139,825		
その他	1,850,105		
その他の業務費用	97,276,549		
支払利息	53,680,257		
徴収不能引当金繰入額	587,055		
その他	43,009,237		
移転費用	1,484,918,757		
補助金等	1,296,611,641		
社会保障給付	190,155,710		
他会計への繰出金	△ 25,829,194		
その他	23,980,600		
経常収益	435,722,344		
使用料及び手数料	128,645,809		
その他	307,076,535		
純経常行政コスト	3,860,411,800		
臨時損失	14,703,876		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	14,703,876		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,025,000		
資産売却益	5,025,000		
その他	-		
純行政コスト	3,870,090,676		3,870,090,676
財源	3,545,756,040		3,545,756,040
税収等	2,622,241,439		2,622,241,439
国県等補助金	923,514,601		923,514,601
本年度差額	△ 324,334,636		△ 324,334,636
固定資産等の変動(内部変動)		△ 445,010,923	445,010,923
有形固定資産等の増加		169,672,165	△ 169,672,165
有形固定資産等の減少		△ 860,186,644	860,186,644
貸付金・基金等の増加		325,081,070	△ 325,081,070
貸付金・基金等の減少		△ 79,577,514	79,577,514
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 40,247	-	△ 40,247
本年度純資産変動額	△ 324,374,883	△ 445,010,923	120,636,040
前年度末純資産残高	15,875,516,208	21,306,117,318	△ 5,430,601,110
本年度末純資産残高	15,551,141,325	20,861,106,395	△ 5,309,965,070

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,334,469,913
業務費用支出	1,844,870,253
人件費支出	805,994,792
物件費等支出	952,405,243
支払利息支出	53,680,257
その他の支出	32,789,961
移転費用支出	1,489,599,660
補助金等支出	1,301,317,061
社会保障給付支出	190,155,710
他会計への繰出支出	△ 25,829,194
その他の支出	23,956,083
業務収入	3,811,875,787
税収等収入	2,622,454,239
国県等補助金収入	772,361,564
使用料及び手数料収入	111,763,959
その他の収入	305,296,025
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	477,405,874
【投資活動収支】	
投資活動支出	528,987,431
公共施設等整備費支出	169,672,165
基金積立金支出	319,091,616
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,566,593
その他の支出	6,657,057
投資活動収入	258,895,845
国県等補助金収入	150,886,000
基金取崩収入	66,379,710
貸付金元金回収収入	34,715,135
資産売却収入	5,025,000
その他の収入	1,890,000
投資活動収支	△ 270,091,586
【財務活動収支】	
財務活動支出	440,947,143
地方債償還支出	440,947,143
その他の支出	-
財務活動収入	224,203,037
地方債発行収入	207,100,000
その他の収入	17,103,037
財務活動収支	△ 216,744,106
本年度資金収支額	△ 9,429,818
前年度末資金残高	208,285,111
本年度末資金残高	198,855,293
前年度末歳計外現金残高	6,711,748
本年度歳計外現金増減額	△ 1,790,135
本年度末歳計外現金残高	4,921,613
本年度末現金預金残高	203,776,906

連結貸借対照表

連結

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,228,362,870	固定負債	5,117,976,364
有形固定資産	17,834,132,923	地方債	4,411,714,303
事業用資産	6,186,309,383	長期未払金	5,327,061
土地	896,937,132	退職手当引当金	633,412,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,031,253,260	その他	67,523,000
建物減価償却累計額	△ 5,810,696,790	流動負債	538,894,853
工作物	1,407,810,952	1年内償還予定地方債	477,099,867
工作物減価償却累計額	△ 986,796,637	未払金	13,043,075
船舶	154,234,617	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 109,028,520	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,662,743
航空機	-	預り金	5,089,168
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	20,007,750	負債合計	5,656,871,217
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,351,719	固定資産等形成分	21,068,831,391
インフラ資産	11,173,713,770	余剰分(不足分)	△ 5,388,753,852
土地	110,482,055	他団体出資等分	-
建物	1,217,126,825		
建物減価償却累計額	△ 831,096,984		
工作物	27,399,131,426		
工作物減価償却累計額	△ 16,721,929,552		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,881,850,158		
物品減価償却累計額	△ 3,407,740,388		
無形固定資産	30,233,045		
ソフトウェア	30,153,045		
その他	80,000		
投資その他の資産	2,363,996,902		
投資及び出資金	209,958,000		
有価証券	194,332,000		
出資金	15,626,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,581,562		
長期貸付金	88,395,177		
基金	2,043,649,218		
減債基金	-		
その他	2,043,649,218		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 587,055		
流動資産	1,108,585,886		
現金預金	242,389,007		
未収金	14,950,707		
短期貸付金	13,689,018		
基金	832,241,647		
財政調整基金	346,827,971		
減債基金	485,413,676		
棚卸資産	5,164,463		
その他	151,044		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	21,336,948,756	純資産合計	15,680,077,539
		負債及び純資産合計	21,336,948,756

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	4,942,352,159			
業務費用	2,960,143,309			
人件費	983,506,945			
職員給与費	681,262,791			
賞与等引当金繰入額	43,255,671			
退職手当引当金繰入額	133,270,000			
その他	125,718,483			
物件費等	1,869,281,795			
物件費	906,646,188			
維持補修費	69,399,697			
減価償却費	876,275,746			
その他	16,960,164			
その他の業務費用	107,354,569			
支払利息	53,680,257			
徴収不能引当金繰入額	701,755			
その他	52,972,557			
移転費用	1,982,208,850			
補助金等	1,740,031,869			
社会保障給付	190,167,710			
他会計への繰出金	△ 25,829,194			
その他	77,838,465			
経常収益	497,168,888			
使用料及び手数料	128,455,699			
その他	368,713,189			
純経常行政コスト	4,445,183,271			
臨時損失	14,703,876			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	14,703,876			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	5,202,679			
資産売却益	5,202,679			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	4,454,684,468		4,454,684,468	-
財源	4,131,434,214		4,131,434,214	
税収等	3,161,255,319		3,161,255,319	
国県等補助金	970,178,895		970,178,895	
本年度差額	△ 323,250,254		△ 323,250,254	-
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	981,000	982,000	△ 1,000	-
その他	2,282,088	-	2,282,088	-
本年度純資産変動額	△ 319,987,166	省略		
前年度末純資産残高	16,000,064,705			
本年度末純資産残高	15,680,077,539			